

世界エネルギー学会と勉強会

世界のエネルギー学

総商(川崎市高津区)の青木保男社長が事務局長を務めるやまぎわ会の設立総会と第1回勉強会が7月22日、川崎市高津区のホテルKSPで開かれた。同会は地元企業家の情報交換を目的とする。総会はやまぎわ大志郎氏とやまぎわ氏の後援会関係者多数が出席した。勉強会は豊永厚志経済産業省大臣官房審議官が「これからの世界のエネルギーについて」を講演した。7月23日発売の新世代電気自動車「i-MiEV」について、大道正夫三菱自動車工業執行役員環境担当役員が講演。「i-MiEV」も実演展示した。

「これからの世界のエネルギーについて」の講演は、現在日本が直面する環境、エコ問題をとり



豊永厚志氏

その先を行く電気自動車の本格発売を控え、電気自動車を普及させるためには、何が必要なのかを説明した。

豊永経済産業省大臣官房審議官の講演内容の要旨は次の通り。

麻生太郎首相は6月、中期目標として、国内の温室効果ガス排出量を20年までに05年比15%削減することを発表。昨年5月に発表した「長期エネルギー需給見通し」での最大導入ケース(最先端のエネルギー技術導入を想定)では同11%減で、改定後同14%減としているが、さらにあと1%の削減努力をすることに決めた。そのためフロン対策、産業部門の技術の積み増し、エネルギー価格の見直しなどに取り組む。

具体的には、補助金や税制上の優遇措置、トップランナー基準の強化といった最大限の誘導的規制措置を活用。設備を更新するときは最先端の技術を最大限導入し、思い切った改善を実現する。風力発電は現状168万キロワットを20年には500万キロワットに拡大。1力所10万



勉強会会場④やまぎわ大志郎氏(左)と青木保男氏

キロワットとして約34力所新設することが必要になる。

太陽光発電の普及は、現状はストック住宅約32万戸、フロー住宅年間約5万戸のところを、それぞれ320万戸、年間26万戸に増やす。

住宅については現在、最新の省エネ基準を満たしている新築住宅は約40%だが、20年には同約80%を目指す。省エネ仕様の新築住宅を購入すると、負担額は160万〜200万円増える。可処分所得と光熱費負担を合わせた国民負担は約8万円増加。月平均約6300円に増加することになるが、地球温暖化対策のために許容できる1世帯当たりの負担額を世論調

インドなど発展途上国は、地球温暖化は先進国の歴史的責任として削減義務には消極的。日本は次期枠組みに向け、先進国は国別総量目標を設定し、国内措置で達成することを原則とする。主要発展途上国は、主要セクターと経済全体の効率目標を、拘束力のある目標として設定することを主張。発展途上国との技術協力を促進するため、資金と技術援助のマッチングを促進する「技術協力アライアンスグループ」を設置することとしている。

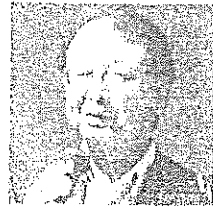
今年イタリアのラクイラで開催された主要国首脳会議(G8)では、気温上昇は2度を超えるべきではないという科学的見解を認識。温室効果ガス排出量は50年までに少なくとも半減させるという世界共有の長期目標を再確認した。このため、先進国全体で、温室効果ガス排出量を、50年までに90年比か最近の複数年に比べて80%かそれ以上削減するという目標を掲げた。

査をしたところ、8割以上の人が、月2000円までと答えたという。各国も、京都議定書のときに比べて利害関係が複雑化しており、発展途上国内でも利害が対立している。日本、米国などは発展途上国を含むべきである国が参加する、実効ある枠組みが必要としており、EUは温室効果ガス排出量を20年には90年比25〜40%減とすることを主張している。中国、

策の課題」が内容で、非常に興味深く、聴講者は熱心に耳を傾けた。①資源価格と資源確保②地球環境問題(日本の中期目標、国際交渉)③2050年のエネルギー④供給構造の高度化⑤原子力⑥石炭の再生可能エネルギー(太陽光、次世代自動車、蓄電池)に分けて説明した。「新世代電気自動車」については、トヨタ、ホンダなどがハイブリッド車を開発し販売しているが、三菱自動車は

三菱の電気

G8と同時に開催された主要経済国フォーラム(MEF)でも気温上昇が2度を超えるべきではないとの科学的見識を認識。50年までの地球全体の温室効果大幅削減のため、コペ議までに進める。牛の野心的が



大道正夫氏

V)について講演後、参MiEV」試した。

「i-M人乗りの4蓄電容量がリチウムイ載しておりで連続16ことができ

